



議会の総意で

町を動かせ

政策提言

政策提言とは、議会の常任委員会で調査研究した所管事項から「町の喫緊の課題として特に取り組むべき」として、議会の総意としてまとめたものです。

令和7年9月16日に石内前議長から石川町長及び鈴木教育長に提言書を提出。町に対して、検討結果等を令和8年2月12日までに回答するよう求めています。 ※町への回答については次号に掲載します。

1

防災庁誘致

国は2026年度までに、「防災庁」の設置を地方に創設することを検討している。これを受けて、群馬県は県内誘致に名乗りを上げ、積極的な取組が始まっている。

さて、群馬県内において、この防災庁の誘致先として適地となる場所を考えた時に、玉村町は誘致する条件を備えた最適地である。そこで、防災庁の誘致を県と一体となって取り組むとともに、県の誘致に向けた計画段階から玉村町が誘致先として位置づけられるよう、以下の提言を行う。

①防災庁誘致に向けたプロジェクトチームをつくり、玉村町の防災拠点としての優位性を速やかに取りまとめるとともに、県に玉村町の防災拠点としての優位性をアピールしていくこと。
②県と一体となって迅速な誘致活動に取り組むこと。



提言書全文は
議会HPで公開

2

多様性に柔軟に対応できる 教育環境の整備と地域連携の推進

多様性に柔軟に対応できる教育環境の整備と地域連携の推進について

近年、玉村町では少子化の進行により、小・中学校の児童生徒数が継続的に減少しており、それに伴って学級数も減少傾向にある。特に芝根小学校や上陽小学校では、学年ごとの学級数が1クラスとなる状況が進行している。

また、特別支援学級及び通級指導教室に通う児童生徒数は増加している。このような状況は、児童生徒の学習環境や教職員の配置にも影響を及ぼすため、早急に対応策を講じる必要がある。本町の未来を担う子供たちの学習環境を守るために、町として主体的かつ柔軟に対応していくことが求められる。教育の質の維持と地域の活力を両立させる政策展開を強く求める。

そこで、次のとおり提言する。

①多様性に柔軟に対応できる教職員の配置の検討
今後の児童生徒数の推移及び特別

な支援を要する児童生徒の増加を踏まえ、学校統廃合や学区再編の是非について住民と丁寧な議論を進める。

特に小規模校において、空き教室の有効活用を進めるとともに、教育の質を維持向上させるための人員配置や指導体制の充実を図ること。

②教員支援体制の強化

個別最適な学びの充実を図るため、ICT機器の活用による学習支援を推進するほか、教職員の多忙化を防ぐための人的資源の確保と働き方改革の推進も併せて進めること。

③地域との連携による学校支援等の強化

地域企業や退職教員、地域人材等の活用による学習支援・体験活動支援を推進・強化すること。

④住民への丁寧な情報発信と合意形成

児童数減少等に伴う教育環境の見直し・整備について、住民からの意見や要望を聴取するなど、透明性と合意形成を重視すること。